

## 2012年を見据えたサステナビリティ

2012年は、ローマクラブが発行し世界に衝撃を与えた「成長の限界」から40年、国連のブルントラント委員会の報告書「我ら共通の未来」から25年、リオ・デ・ジャネイロで行われた地球サミットから20年という節目の年となる。今後の企業経営の方向性、そして人類のサステナビリティを占ううえで、2012年は重要な年となるであろう。

**本木 啓生 (株式会社イースクエア 代表取締役社長)**

もとき・ひろお●コンサルティング部門の統括として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、CSR・環境経営戦略、CSR・環境ビジョン策定、ステークホルダー・ダイアログ企画・運営、ビジネスモデル開発等の支援を行っている。

2012年6月、地球サミット「リオ+20」が再びリオ・デ・ジャネイロで行われ、過去20年間の反省を踏まえた世界の枠組みをどうすべきかの国際的な論議が行われる。10月には、「名古屋議定書」採択後初となる生物多様性の会合COP11がインドのハイデラバードで開催される。

一方、米エネルギー省のまとめでは、2010年の世界全体のCO2排出量が前年比18.8億トと過去最高の伸び率を示し、IPCCが第4次報告書でまとめた最悪のシナリオを上回るペースでの排出となった。世界各所での異常気象が深刻化する中、京都議定書の第一約束期間の最終年度を迎え、次なる枠組みへの合意が急務となる。2012年は、サステナビリティにとっての分水嶺になるのではないのか。

### 企業戦略に不可欠なサステナビリティ

2010年、国連グローバル・コンパクト(UNGC)とコンサルティング大手のアクセンチュアが、UNGCメンバー企業のCEO 766人を対象として実施した調査によると、93%がサステナビリティへの取り組みは企業の将来的な成功において重要なものと捉えていた。さらに、81%がサステナビリティが事業戦略や企業経営に組み込まれていると答えている。

後者に関しては、2007年の調査時から31%もの上昇であり、CEOの認識レベルがぐっと高まっている。GE、ウォルマート、P&G、フィリップスに代表されるように、企業の動きは加速している。さらに、ハーバード・ビジネス・スクールを始め多くの有名校のビジネススクールのカリキュラムにサステナビリティが組み込まれつつあることから、企業戦略に不可欠な要素だとの認識が主流化し始めていることが分かる。

それを後押しするように、欧州委員会は2011年10月に「CSRに関する新方針」を公表し、ISO26000への対応を含め、2014年に向けた企業及びEU政府が取るべき行動指針を示している。

### 国際社会でも政府と企業にギャップ

しかし、2012年の国際議論の見通しは暗い。現在、ギリシャの経済危機がEUおよびグローバルに飛び火し、世界的な経済危機をどう乗り切れるかが目下の課題となっている。

高い失業率に悩む米国やフランスは大統領選を迎え、環境政策でリーダーシップを発揮する見込みは乏しい。新興国は自国に経済発展のチャンスを見逃さないように、足かせとなる公約は極力避けようとする。国際社会において、サステナビリティの本質的な議論は置き去りにされる可能性がある。

このことが企業にとって非常に厳しい現実を突き付けることとなる。企業にとってもはや、サステナビリティを置き去りにした企業経営はあり得ない。企業は実ビジネスを通して、環境課題・社会課題という現実にも否応なしに向き合っているのだ。

しかし、世界の枠組みが整わない限り、国による政策の格差、ハードローが整備されていない新興国・途上国の中での自主的なソフトローへの対応などアンフェアな競争を余儀なくされる可能性が高くなる。

すでにティッピングポイントを超えてしまったのかどうかは分からない。しかし、できるだけ早い段階で、世界のサステナビリティ課題に対処する枠組みを整え、その枠組みに沿った形での事業活動に切り替えていくことが求められている。